

《論文》

ギルド社会主義の思想と運動

— G.D.H. コールの産業自治にもとづく民主主義的社会主義の構想を中心として —

中 田 重 厚

目次

1. ギルド社会主義の今日的意義
- 2-1. ギルド社会主義の教義
- 2-2. コールの民主主義論—— ウェップ夫妻との論争——
- 2-3. 利潤原則と賃金制度の否定
3. 建築ギルドの運動
4. 残されたいくつかの論点

1. ギルド社会主義の今日的意義

イギリス労働運動の現状とその歴史を繙いてみると、日本においてみられるようなごく普通の労使関係を、職場・職種に根ざした労働慣行がもう一方で大きく規定しているように思える。そこにあるのは、workers' control（労働者自身による職場規制、仕事規制＝産業自治）と言う根強い考え方、慣行ではなかろうか。労働組合組織と重なり合う形で職場委員会組織が現実機能しているのは、何とも不可思議で、驚きである。

そこで、ここでは、以上のような素朴な疑問を解消するために、イギリスの産業民主主義の思想と運動の歴史を辿ってみようと考えた。コミニズムの胎頭以前にイギリスの労働運動をリードしたフェビアン社会主義と、そこから分岐したギルド社会主義が特に注目される。ここでは産業自治、民主主義にもとづく社会主義の建設がめざされている。

“民主主義”の問題は、今日、政治・経済体制の存立、その正統性を問う根本問題として再浮上してきたと思う。

資本主義経済体制の下では、中央依存、大企業中心の政治が人々の暮らしを圧迫している。わが国の例をあげれば、阪神大震災の際発覚したまちづくりの様々な問題と、その後の復興のあり方がそのことを象徴的に表わしている。それまでの神戸市のまちづくりは、株式会社神戸市の経営のためのものであり、人々の暮らしを中心とするものではなかったことがつぎつぎと露呈した。例えば、市民総合病院は市のはずれのポートアイランドに建設されていたため、震災で途中の道路や鉄道が破壊され多くの病人や怪我人を運びこむことが不可能になった。また、水道の本管は淀川水系からの一本のみであったため、本管が破損し、防火には全く役に立たなかったこと、等々である。いわゆるライフ・ラインの欠陥が白日の下にさらされた。更に、震災後の行政側の対応は被害に追い打ちをかけた。

災害後すぐに示された神戸市の区画整理案——これは、防災に強い都市をつくることがあくまで名目の理由だが、実質は産業・都市基盤整備が中心で、住民の個々の生活基盤の再生は棚上げにされたままであった。この区画整理案に対しては市民の反発が相次ぎ、住民独自のまちづくり案が示されたが、市側はこれを無視する態度をとった。震災後二年経った今も、多くの人が元の生活に戻れずにいる。神戸市では民主主義は死んだままである。日本の至るところで地域の民主主義が問われている。生産の現場やその他の活動領域での民主主義についても同様である。

しかし、今日、民主主義が問われているのは資本主義体制のみではない。これと次元は異なるが、民主主義が問われているのは社会主義も同様である。1980年代における社会主義の危機は、大きくその問題を投げかけたと考える。これまでの国家官僚主導による統制の下での社会づくりに疑問が投げかけられ、人民主体による民主主義の道が求められてきている。民主主義の問題は、いま、東欧諸国や中国の共産主義体制下で鋭く経験されている。一例をあげれば、現代中国における三峡ダムの開発問題がある。三峡プロジェクトの政策決定が、各種の異なる意見を公開の、民主的なプロセスに載せた上で行われるか否かが重要である。しかし、1980年の中葉以来今日まで、中国大陸に生活する人々が、公開ないし半公開の場で三峡プロジェクトに反対の声を上げることが出来たのはたった三回であった。また、三峡プロジェクトに対する専門家へのインタビューを載せたジャーナリスト戴晴著『長江長江』（1989年）¹¹が本国で発禁本になったことは、この国の民主主義のあり方を象徴しているように思える。

民主主義の問題は、同様に、改良主義的もしくは社会民主主義的な社会主義が第二次大戦後

の政治経済体制の構築に大きな役割を果たしたイギリスや他の西欧諸国でも政治的に大きな反響を引き起こしている。フレッド・ホワイトモアは「イギリスにおける社会主義と民主主義の考察」²⁾という論文で、戦後イギリスの政治的左派が国民大衆の利益のためと考え導入してきた制度が破綻をきたしてきたのは、イギリスの労働党政府の政策の失敗にあったと言い、その失敗の最大の要因は、「自らの社会的・経済的諸政策を立てるべき制度的発展に適應した民主主義の理論や制度を提起出来なかったことにある」³⁾と言っている。

第二次大戦後イギリスの左派的政府が行った重要産業国有化政策の下で、これまで地方自治体の下にあったガス、水道、電気などの管理責任が国に移管されたが、これによって地方自治体の独立と責任制が侵害されることになった。すなわち、戦後イギリスの労働党政府の行った社会主義政策は官僚主義的・集権的国家施策を結果し、1960年代から80年代にかけて脱民主主義化の過程が強まってくる。こうしたことの事例の一つとしてホワイトモアは、地方公営住宅事業をあげて説明している。1930年代、40年代の後期、50年代の初期に公営住宅に入居した人たちは、当初の住宅難から入居した人たちであり、住宅難からの解放を体験したのであった。その後住宅供給が拡大するにつれ、議員たちによるきめの細かい民主的管理がいき届かなくなり、住宅行政は住人の希望や要求に無責任で無関心になりはじめ、地方自治体や議員たちも当局の官僚的管理方式に手が出せなくなってくる。⁴⁾ ホワイトモアは、イギリスの政治的左派が現在の状況に立ち至ったのは、彼らが民主主義の問題を真剣に取り扱わなかったからだと言う。ホワイトモアが要約しているように、官僚主義的、集権的国家施策に伴う脱民主主義化の過程というのが1960年代から80年代にかけての

全般的状況であると言えようが、反面、イギリス労働党政権下で極めて民主主義的社会構築の実験が行われたことを忘れてはならない。1970年代から80年代にかけてルーカス・エアロスペース社の技術集団が打ち出した改革計画により、軍事生産の技術を廃棄物処理・省エネルギー技術・公共輸送・障害者援助などの社会に役立つ技術に転換することを会社(私的資本)や政府と協力して実現させていく試みである。この試みのきっかけは、1970年から75年にかけてルーカス・エアロスペース社の経営陣が予定した5,000人も的人员削減計画に端を発する。ショップスチュワード連合委員会がこの大量解雇案に対処するための独自のプランを案出するのだがそれは会社の生産技術体制を大変革する案<ルーカス・プラン>である。1975年に発足した労働党政権は、その選挙公約に航空宇宙産業の国有化を約束していたから、連合委員会は、この国有化計画にルーカス・エアロスペース社を含める形で実現化にこぎつけたのである。⁵⁾ この計画の主導力は政府ではなく、生産現場の技術者、労働者であったが、労働党政権下でなければ実現不可能であったわけだから、労働党政策の大きな成果として産業民主主義が実現したとすることができる。この運動は、その後、イギリスの地方自治体、西ドイツ、イタリア、スウェーデンなどの金属労働組合へと拡大していった。

さて、ホワイトモアは、左派の過ちは、「民主主義の問題を真剣に取り扱わなかったことにある」と言い、また、「左派は、自らの社会的・経済的諸政策を立てるべき制度的発展に適応した、民主主義の理論や制度を提起できなかったのである。」⁶⁾ と言っている。そして、このような趨勢は当初からのものであった。1880年代以来、イギリスの社会主義者や労働党は他の政敵よりも民主主義を重視する点を自負したのであり、また、1918年の労働党の政治文書にも、民

主主義の原理の完全で真正な要求こそが、労働党が他党と明確に区別する点であると謳ったのだが、しかし具体的には政策化されずに終わった。すなわち、この時点では、民主主義は単なるスローガンでしかなかったのである。イギリスの社会主義運動の中で、民主主義の原理にもとづく社会主義の構築が本格的に考えられるに至ったのは、第一次大戦後、フェビアン協会から脱退して形成された全国ギルド連盟、そしてその一員であったG.D.H. コールによってである。

フェビアン協会におけるウェップの主張は、議会や産業組織の運営はすべて専門家集団の運営にゆだねられ、組織の管理者はその地位に適わしい優れた資質の持ち主であり、こうした人材を獲得するための選抜や任命の委員会をつくるという形であった。そして、その決定に対しては一般の人達(follower)は単に受容・拒否の意志表示を行なう存在にすぎないという、妥協的、防衛的な民主主義であった。このようなウェップの民主主義観とは異なり、コールの民主主義は、生産者大衆の産業統制(自治)にもとづく生産者民主主義に重点を置き、そこから労働組合運動を発展させようと考えた。彼の理論とは、産業民主主義を中心とし、消費者、専門的事業、市民組織、地方・地域・全国レベルのコミュニティの民主主義論も含んでいた。

コールの深い洞察は、「社会主義と民主主義の考察の新しい出発になるはずのもの」であったが、「ギルド社会主義とコールによる政治構造への適用の試みは、理論的な挫折としてではなく、経済状況によって瓦解」⁷⁾を余儀なくされたのであった。以上の経緯については2-2.にて後述する。

イギリス労働運動、社会主義運動の中でギルド社会主義の思想の神髄を学びとり、その運動が果たした歴史的役割を正しく見つめ直すこと

が、新しい社会主義のヴィジョンを打ち出す作業として不可欠と考える。

2-1. ギルド社会主義の教義

リチャード・ヴァーノン⁸⁾は、コールの『ギルド社会主義再考』(*Guild Socialism Restated* (1920年))の序文で、「ギルド社会主義は、社会主義の他のあらゆるイギリス的変種と同様、マルクスに由来するものではない——中田訳(以下同様)」⁹⁾と言っている。また、「ギルド社会主義の知的先行者は、カーライル、ラスキン、モリスのようなイギリスの思想家たちに遡りうる」のであるが、「これら思想家たちの資本主義批判は、技術的進歩の結果に対する期待によって導かれるものではなく、むしろ、見捨てられた過去の追憶に導かれたものであった」と言うのである。更にもう一つ、「ギルド社会主義のより直接の先行者はフランスのサンディカリズムであり、そのイギリス的反響だったのではないか」⁹⁾と説明している。

以上の三点から、私たちはギルド社会主義の大まかな印象を得ることが出来る。

この教義と運動が最盛期をむかえたのは第一次大戦後の数年間であり、それがつぎの二つの要因で間もなく衰退へと向かう。一つは1926年のイギリスのゼネストの敗退であり、第二は戦後の不景気の襲来であった。

ところで、ギルド社会主義の思想がはじめて体系づけられたのは、A.R.オレイジと、のちの全国建築ギルドの指導者であるS.G.ホブソンとが著した『国民ギルド』(1914年)によってである。そして、彼らの理論は、後の1920年代に、G.D.H.コールによって更に体系づけられてくる。1920年代のイギリスで大きな思想的潮流となったこの思想を、中世期の数世紀にわたるギルドの発達と、資本主義段階で新たに生成発展をとげた国民ギルドとの関連で把握するこ

とが必要である。

1920年代にギルド社会主義の教義が体系化され、実践過程に上げられてくる現実の動きの中ではとりわけ建築ギルドの発達が注目される。この時期から90年遡る1830年代には、建築工組合が、労働者の管理の下での野心的な生産計画に着手し、その手段として全国建築工大ギルドをつくった。この時期、ギルドは、建築業のみならず、比較的小規模ながら多くの他の産業や職業、すなわち家具製造、機械製作、仕立て、ピアノ製作、農業などに設立された。ギルドの推進母体は労働組合である。第一次大戦後、1920年代初期の経済不況のあおりを受け、躍進していた労働組合は弱体化し衰退し、ギルドは没落していく。フレッド・ホワイトモアは「イギリスにおける社会主義と民主主義の考察」という興味深い論文の中で、ギルド社会主義の思想と運動の高揚と衰退過程についてつぎのように叙述している。「この意味深い論争(1890年代から1920年代までにわたりウェップ夫妻とコールとの間でとり交わされた社会主義と民主主義に関する論争——中田注)は始まったばかりともいえた。にもかかわらず、社会主義と民主主義の考察の新しい出発になりえたかもしれないこの議論は、イギリス社会主義思想のほぼ一事件にとどまってしまった。ギルド社会主義とコールによるその政治構造への適用の試みは、理論的挫折としてではなく経済状況によって瓦解した。ギルド社会主義者の思想は、1910年からの10年間の労働組合ブームの産物であり、労働組合運動の強化と組合員の増大、影響力の拡大、自信の増大を支えとしていた。しかし、経済不況が始まった1920年代初期には、労働組合は弱体化し衰退しはじめた。まさに、それは1980年代初期と同様の状況であった。1922年の全国建築同業組合の解散は深刻な打撃となり、これとともにギルド社会主義はその原動力と影響力を

失ったのである。』¹⁰⁾

ギルド社会主義の教義については、G.D.H. コールが、1944年に著した『協同組合の一世紀』の第17章（ギルド社会主義と建築ギルド）でその要点を述べている。すなわち、「ギルド社会主義の……本質は、産業とサービスを公有制に移行し、（国家の）許可制のもとでの経営をそこに従事するすべての肉体および頭脳労働者を包含するところのギルドに委任するための一つの計画であった。ギルドは労働組合に基礎を置き、技術、監督、それに管理労働者を包含するように拡大されるはずであった。そしてギルドは、社会全体のために産業の管理を譲りうけ、それを利潤のためではなく奉仕精神で、生産者と消費者のあいだの協議において決められる報酬のもとに運営することになっていた。』¹¹⁾

すなわち、ここで言われるギルドは、公有化した産業の下で、労働組合をその推進母体とし、利潤分配を否定するものである。公有制ということを外すと、今日の労働者協同組合と奇しくも一致する。したがって、この時期イギリスで展開したギルドは、労働者協同組合（workers' co-op）の先駆形態とみることもできる。

コールは、上述した本の中で、以上の叙述に続けてつぎのように言っている。少々長いが、彼の考えを知るためにそのまま抜粋する。

ギルド社会主義は、ギルドの管理下におかれるべき産業の公有化に基礎をおく点、そして利潤原理とあらゆる形態の利益配分制を拒否するという点で、生産者の協同運動とは異なっていた。ギルドの労働者たちは、利潤の配分ではなくて標準賃金を受けとることになっており、それは、ギルドと、生産手段の所有権としての国家とのあいだの協定によって決められることになっていた。ギルド社会主義は、国営産業の官僚的な管理に反対して、消費者大衆の利益を保護しながら、生産者に自

治を保証することを意図したところの社会主義の一形態であった。しかし、1920年とその後の数年間になされたギルド管理の実際の試みは、ギルド社会主義者が欲した形態を取れなかった。なぜなら、国家は産業の公有制を採用する用意がなかったからである。ともあれ、実験は資本主義政府のもとで、関連産業の公有制なしに行なわれねばならなかった。したがって、戦後活動したギルドは実際は生産者の協同組合であった。しかしそれは、ロバート・オーウェンの時代以来のほとんどの生産者の組合におけるよりも、労働組合とより密接に同盟していたという点、そしてまたいかなる形態の利益配分制もみとめなかったという点において、以前の協同組合生産における試みとは異なっていた。¹²⁾

以上あげたコールによるギルドの説明を二つの側面に分けて整理してみる。一つはギルドの経済制度に関するものであり、他はその政治・社会制度に関するものである。もちろんこの両者は現実には渾然一体をなすものである。

経済制度については次の二つのことがその特徴点としてあげられている。一つは利潤原則と利益配分制の否定である。これはすでに、ロバート・オーウェンの協同組合論においても明白にみられたもので、資本主義経済そのものの否定である。利潤原則と賃金制度を否定する考え方は、コールに先立ちギルド社会主義の教義を打出したホブスンとオレイジによって1913年のI. C. U. 組合大会に提出した文書に明確に示されている。これについては、本論文4. にて述べる。

第二は、産業の公有化である。国民ギルドにおいては、生産手段は社会全体から信託されたものとして国家が所有する。実際に、国有化のもとでギルド管理が実施されたのは建築ギルドにおいてであった。これについては、本論文3.

にて述べる。

つぎは、政治・社会制度の面である。ギルドは利潤を目的とする組織ではない。その目的は、社会全体から産業の管理を譲渡されたものであるから、ギルドは成員の利益のためばかりではなく、むしろ社会全体の福利に役立ち、全体に奉仕するためのアソシエーションである。そして、国民ギルドに特徴的なものは、この組織の推進母体が労働組合であるという点である。コールがギルドにおいて最も重要だと考える点は、この組織がギルド成員の職能を最大限に生かし、産業自治にもとづく最も民主主義的な組織であるという点である。これについては、本論文3.にて述べる。

2-2. コールの民主主義論

— ウェップ夫妻との論争 —

フェビアン主義を主導したウェップの民主主義に関する見解は、「防禦的民主主義」¹³⁾と名づけられるように、民衆の手による直接民主主義を排除し、非常に制限された議会制民主主義を推奨するものである。政治的民主主義においては、大衆集会、議案提出権、国民投票などすべてが意志決定の方法としては否定されている。ウェップは、立法過程は「靴作りと同様の特殊な技術である」として、法律をつくることは専門家の仕事であり、選挙民は問題は判るかもしれないが、法律に対しては素人でしかないからそれに携わるべきではないと主張する。そして、「民主主義は、専門家たちによる立法過程での誤謬の可能性を防止するために必要なのであり、民主主義に許されまた期待できる最大のものは、(代表者たちが)十分に準備した計画に対する賛成か反対かの態度表明だ」¹⁴⁾という。

ウェップの民主主義は、政治過程においてのみならず、生産過程においても同様である。経営の最終決定権は経営担当者や専門技術者の手にゆだねられ、労働者大衆は彼らの意志決定に

対する賛否の意志表示を示す余地が残されているにすぎない。

このようなウェップの産業民主主義論に対して、コールの産業民主主義論は大きく異なっている。コールの民主主義論は、生産者民主主義から出発し、そこを基点として労働組合を発展させようとした。彼の理論のポイントは、ウェップとは違って意志決定が非集権化されねばならず、労働者による産業支配・自治にもとづく社会構築である。しかも、コールが問題とするのは“自治”という考え方そのものである。コールは、『ギルド社会主義再考』の二年後に著わした『産業における自治』(1922年) *Self-Government in Industry* の中で、ギルド社会主義者以外の当時の社会主義者の“自治”についての考えを批判してつぎのように言っている。「彼らは自治を、本質的には、メカニカルな効率性を保つように設計された機構と見做している。すなわち、彼らは自治を道徳的な問題とみようとしない。また、社会組織の役割は、人間の意志を表明することである点のみをしようとしない。彼らの理論は、人間的価値を測るところの人間の意志を無視しているがゆえに非人間的である。ギルド主義者は、より哲学的な態度で問題を考える。彼は単に物質的財の平等分配のための機構を提供しようとしているのではない。彼は、そのこと以上に、パーソナリティをあらゆる場面で表明させることを望んでいる。——中田訳」¹⁵⁾

コールが上で明言しているように、(産業)自治にもとづく民主主義的組織とは、あらゆる活動分野で人が個性を発揮できる機構であり、決して効率性の観点から考えられたものではないということである。すなわち、自治とは、道徳的な問題、人間的価値の問題だとコールは説く。

ギルド主義者の“自治”の考え方を“社会”

についての考え方が重ね合わせてみると、その考え方が一層明白になってくる。ギルド主義者は、「社会とは、人々の福利を目的とする成員の意志によるアソシエーションの複合体であると考えている。更に彼らは、統治の形態は、統治される側の受動的で、“暗黙の”合意をもつことでは十分ではなく、社会というもの (the Society) は完全な意味で民主的で、自治的である限りにおいてのみ健全でありうる。そしてこのことは、すべての市民が、もしそう望むなら、政治に対して影響を及ぼしうる“権利”を持つことを意味するばかりでなく、この権利を實際に行使用する最大限の機会がすべての市民に与えられるべきだということも意味する。換言すれば、ギルド社会主義者の民主主義概念は、アソシエーションのメンバーの側における、単に受動的なものではなく能動的な市民精神を意味している。……………このデモクラシーの原理は、単に政治的のような、社会活動のある特殊領域にのみ適用されるものではなくて、社会活動のあらゆる領域に、とりわけ政治的なことがらに適用されることはもちろんであるが、それ以上に産業や経済のことがらに適用される——中田訳」⁶⁾ものである。

2-3. 利潤原則と賃金制度の否定

ギルド社会主義者は、産業の公有化の下で、利潤原則を一切否定する。人間的価値の実現のためには、人間労働が一商品として売買の対象になることは人間労働の価値を低落させるものだから否定されなければならない。

ギルド社会主義の最初の指導者であり理論家であったホブソンとオレイジが1913年に労働組合 (T.U.C.) の大会へ提出した文書 (*The Bondage of Wagerly*) は、賃金制度を廃止し、国民ギルドを建設するに至る道すじが示されている。¹⁷⁾

3. 建築ギルドの運動

イギリスにおけるギルド社会主義思想は、1920年までは純然たる啓蒙運動に過ぎなかった。ギルド社会主義運動が一つの理論として形を整えたのは第一次大戦に先立つ労働不安の数年間においてであった。そしてこの考え方が、戦時中に急速に労働者の間に広がってくる。機械工、なかでも職場委員運動の中に強固な足場を獲得し、その他建築業の職工たち、鉄道員、郵便夫、坑夫の中に浸透していく。そして、ギルド管理の試みがはじめて現実のものになったのは建築業においてであった。

このきっかけとなったのは、第一次大戦後の深刻な住宅不足とそれに呼応する形でつくられた政府の住宅計画であった。この住宅計画によると、地方当局が建てたすべての住宅の超過費用を、地方税からの固定分担金で国庫から支払うことに決定していたから、政府のために非営利の原則で住宅建築を請負った建築ギルドは、必要な運転資金を自由に銀行から借出すことが出来、仕事はすべて順調にいったのである。しかし、やがてその前提が崩れることにより建築ギルドは崩壊する。

第一次大戦後の大不況の到来とそれによる政府の住宅建築政策の変更がその原因である。これまでの住宅法では超過費用分は国庫で補填する契約方法をとっていたが、これを一切とり止めることになった。その結果、仕事を終えるまでの間は、住宅建築請負人の手持資金で持ちこたえねばならない負担分が増えてくる。これまで建築ギルドの団体に融資していた銀行も、新しい制度の下では、建築ギルドが投機的な事業のリスクにまき込まれる可能性が高いため前貸を拒否するに至った。

ギルド社会主義の理想は、その前提となる条件が得られなくなるや歴史の谷間に没する運命

にあった。国民ギルド構築の前提の一つに産業の公有制があったが、第一次大戦後は政府の国家政策の下で住宅建設が行なわれたから、公有制と同じ効果を及ぼしたといえよう。つまり、政府資金の裏付けがある間はうまく機能しえたが、それが得られなくなるや、建築ギルドは没落せざるをえない。

建築ギルドの歴史的推移については、コールの『イギリス労働運動史』第8章や『協同組合の一世紀』第17章に詳述されている。つぎのような文に出くわすと、私たちは、この思想が単に一過性のものではなく、国や時代をこえた人類普遍の価値をもつものと考えてのである。「……ギルドは訓練された管理者と技術者の不足に悩み、多くの過ちをおかしはしたが、ギルドに雇われた労働組合主義者たちは高い理想に燃えていたので、一般の建築工の作業によって提供されているよりも、よりよいサービスを国民に与えることになんの困難もなかった。建築ギルド運動は……住宅建築契約においてきわめて質の高い仕事をなした」。¹⁸⁾

コールや他のギルド社会主義者たちは、中世の西欧諸国における生産者や商人その他のアソシエーションの共通形態であるギルドに人類普遍の価値が備わっていると考え、その価値を今日の社会に生かそうとしたのであろう。コールはつぎのように言っている。「ギルドは詳細な規律を設けて、成員の行動と職業的秩序を支配した。こうした規律は中世ギルド制度の真髄であるが、その根底にはつぎの二つのことを保持するという目的があった。すなわち、一方においては、職業の自由と権利を保持することであり、他方においては、良質な職人の技量と社会への忠実な奉仕という伝統を保持すること——中田訳」¹⁹⁾であった。

4. 残されたいくつかの論点

産業民主主義もしくは労働者による産業統制 (workers' control of industry) (self-government) という一筋の糸に導かれてイギリス労働運動史という巨大な森に踏込んだものの、その背景となる一つの思想と運動もいまだ明らかにならず、手をこまねているのが今の状況である。

いくつかの論点を指摘するにとどめ最後の締めくくりとしたい。

一つは、コールの思想形成の重要な核心部分が、ルソーの「社会契約論」から来ていることである。ルソーは、一人の人間としてもっている interests と、一市民としてもっている interests を区別して、後者のみが一般意志の形成を導くのだと主張する。ルソーは、人間が社会的動物として形成するアソシエーションと、政治的存在もしくは市民として形成するアソシエーションとを識別し、前者は出来る限り弱く、後者は出来る限り強固であるべしと論ずる。²⁰⁾ コールの思想は、このようなルソーの考えが土台になっていると思われる。

もう一つの論点は、彼の社会変動論である。コールは、社会の進歩は「……既存の諸制度や社会諸力の自然な発展から導かれる」²¹⁾と考えている節がある。彼の社会発展の考え方は、弁証法的発展ではなく、社会進化論ではないかと考えられる。

以上の論点についての追究は別の機会に譲りたいと思う (1997.1.22執筆)。

【注】

- 1) この本は、本国では発売禁止になったが、英訳本が出た他、日本でも昨年9月に『三峡ダム——建設の是非をめぐる論争——』というタイトルで築地書館から出版された。
- 2) デヴィッド・マクレラン、ショーン・セイヤー

- ズ編著『社会主義と民主主義』文理閣に所収の論文。
- 3) 同上、127 頁
 - 4) 同上、126 頁
 - 5) ヒラリー・ウェインライト、ディヴ・エリオット『ルーカス・プラン』緑風出版 21-22頁
 - 6) D.マクレラン他『社会主義と民主主義』127頁
 - 7) 同上、134頁
 - 8) G.D.H. Cole, *Guild Socialism Restated* (1920), Transaction, Inc., (© 1980) Introduction by Richard Vernon, p.vi
 - 9) Ibid., p.vi
 - 10) D.マクレラン他『社会主義と民主主義』、134 頁
 - 11) G.D.H.コール『協同組合の一世紀』家の光協会、421頁
 - 12) 同上、421-2頁
 - 13) D.マクレラン他前掲書、131頁及び141頁の注15)、防禦的民主主義という概念は、マクファーソン (Macpherson) によって定義づけられたものである。
 - 14) 同上、131頁
 - 15) G.D.H. Cole, *Self-Government in Industry*. (1922)
 - 16) G.D.H. Cole, *Guild Socialism Restated* (1920), p.12
 - 17) Ken Coats & Anthony Topham, *Industrial Democracy in Great Britain*, vol.1. Schools for Democrats.
 - 18) コール『協同組合の一世紀』家の光協会、424 頁
 - 19) G.D.H. Cole, *Guild Socialism Restated*, p.43
 - 20) Ibid., pp.xvi-xvii
 - 21) Ibid., p.11
- (なかた しげあつ、本学科教授)